施設カルテの見方

１．全体の構成

この施設カルテは、令和７年３月３１日時点のものです。
施設カルテ全体の構成は次のとおりです。
①　～⑮については、次のページ以降に「２．各項目の見方」として説明しています。

施設の概要

施設関連情報

①施設コード
②複合施設区分
　複合施設名
③耐用年数
④棟数
⑤バリアフリー
⑥耐震性
⑦配置図

コスト関連情報

⑧収入、
　運営経費、
　資本的経費
⑨減価償却費
⑩総コスト
⑪運営経費の
　グラフ

特記事項

施設評価

⑫評価基準
⑬経過年数/耐用年数と建物維持管理費（円/㎡）の散布図

①

施設コード			施設名称	所管部署
大分類	02	市民文化施設	新堀地区会館	地域振興課
中分類	01	集会施設		
細分類	01	地区会館		

No.24
令和6年度

1.施設関連情報

②

所在地	新堀3-6-1		
財産区分	行政財産（公共用財産）		
設置根拠	東大和市立学習等供用施設条例		
複合施設区分	単独	複合施設名	－
運営方法	直営	地域防災計画	避難所
土地 用途地域	第一種低層住居専用地域		
土地 建ぺい率	50%	容積率	100%
土地 敷地面積	1,790.98 ㎡	所有形態	市
建物 延床面積	622.21 ㎡	所有形態	市
建物 建築年度	1987(昭和62)	更新時期	2037(令和19)
建物 経過年数	37	更新費用（億円）	2.5
建物 耐用年数	50	構造	RC
建物 階層	地上２階	棟数	1
建物 行政財産の使用許可	有	アスベスト対策	対応済

③　④

⑤

バリアフリー		耐震性	
だれでもトイレ	有	耐震基準	新耐震基準
自動ドア	有	耐震診断	対応不要
エレベーター	有	耐震改修	対応不要
段差解消	有		
点字ブロック	有		
手摺り	有		

⑥　⑦

2.コスト関連情報　　単位（円）

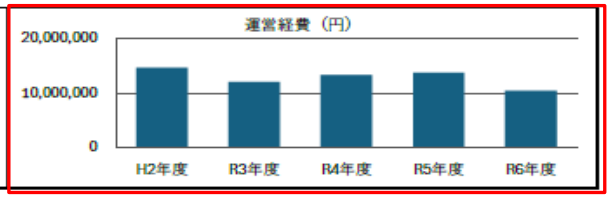
⑧

大区分	中区分	細区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入	使用料等	使用料	5,200	7,900	1,600	2,200	7,200
		手数料	0	0	0	0	0
		その他収入	55,027	59,774	65,838	22,430	63,392
	小計		60,227	67,674	67,438	24,630	70,592
運営経費	建物維持管理費	光熱水費	1,120,696	1,315,574	1,692,384	1,390,808	1,525,720
		燃料費	2,652	3,366	7,920	0	0
		修繕料	2,585,715	845,900	981,970	1,101,980	186,120
		建物管理委託費	4,697,270	4,201,714	2,505,700	2,415,000	2,227,400
		使用料及び賃借料	9,240	9,240	9,240	9,768	9,768
		その他経費	203,956	601,060	235,100	199,319	192,260
	運営費	事業運営費	434,268	325,117	2,843,026	3,030,764	2,337,372
		人件費	5,519,347	4,676,804	4,979,073	5,533,169	3,944,871
	指定管理委託料		0	0	0	0	0
	小計		14,573,144	11,978,775	13,254,413	13,680,808	10,423,511
資本的経費	工事費		0	1,271,600	0	0	0
	小計		0	1,271,600	0	0	0
減価償却費			342,980	1,032,593	342,980	342,980	-
総コスト	合計		14,916,124	14,282,968	13,597,393	14,023,788	10,423,511
	延床面積1㎡あたり（円/㎡）		23,973	22,955	21,853	22,539	16,752

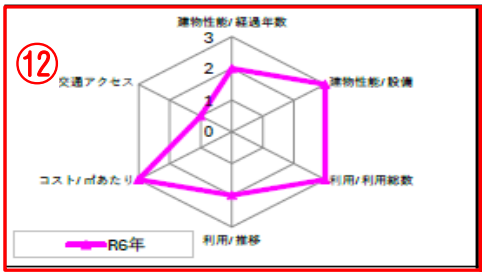
⑨　⑩

特記事項	
特記事項	

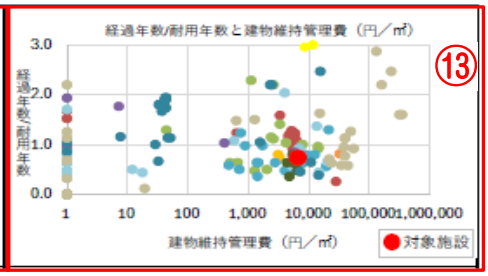
⑪



⑫



⑬



施設コード		施設名称	所管部署
大分類 02 市民文化施設 中分類 01 集会施設 細分類 01 地区会館		新堀地区会館	地域振興課

No.24
令和6年度

利用関連情報

3.利用関連情報

■全体

⑭稼働率（全体）

利用対象制限の有無	有	利用対象	市民		
定休日	木・12月28日・年末年始				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 年間運営日数	255	288	306	305	304
2 運営時間	9:00～22:00	9:00～22:00	9:00～22:00	9:00～22:00	9:00～22:00
3 年間利用者数（人）	6,506	7,729	9,296	10,211	10,269
4 1日当たり利用者数（人／日）	26	27	30	33	33
5 年間利用件数（件）	1,353	1,517	1,745	1,903	1,996
6 年間利用可能件数 （件）	3,825	4,320	4,590	4,575	4,560
⑭ 7 施設全体 稼働率（%）	35%	35%	38%	42%	43%
8 －	－	－	－	－	－
9 －	－	－	－	－	－

■個別

⑮稼働率（個別）

名称		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
和室 1	面積（㎡）	25	25	25	25	25
	年間利用件数（件）	224	223	259	329	370
	年間利用可能件数（件）	765	864	918	915	912
⑮	稼働率（%）	29%	26%	28%	36%	41%
和室 2	面積（㎡）	35	35	35	35	35
	年間利用件数（件）	221	289	317	366	386
	年間利用可能件数（件）	765	864	918	915	912
	稼働率（%）	29%	33%	35%	40%	42%
学習室	面積（㎡）	47	47	47	47	47
	年間利用件数（件）	234	295	324	325	332
	年間利用可能件数（件）	765	864	918	915	912
	稼働率（%）	31%	34%	35%	36%	36%
集会室	面積（㎡）	94	94	94	94	94
	年間利用件数（件）	421	527	644	624	627
	年間利用可能件数（件）	765	864	918	915	912
	稼働率（%）	55%	61%	70%	68%	69%
保育室	面積（㎡）	36	36	36	36	36
	年間利用件数（件）	253	183	201	259	281
	年間利用可能件数（件）	765	864	918	915	912
	稼働率（%）	33%	21%	22%	28%	31%
－	面積（㎡）	－	－	－	－	－
	年間利用件数（件）	－	－	－	－	－
	年間利用可能件数（件）	－	－	－	－	－
	稼働率（%）	－	－	－	－	－
－	面積（㎡）	－	－	－	－	－
	年間利用件数（件）	－	－	－	－	－
	年間利用可能件数（件）	－	－	－	－	－
	稼働率（%）	－	－	－	－	－
－	面積（㎡）	－	－	－	－	－
	年間利用件数（件）	－	－	－	－	－
	年間利用可能件数（件）	－	－	－	－	－
	稼働率（%）	－	－	－	－	－
－	面積（㎡）	－	－	－	－	－
	年間利用件数（件）	－	－	－	－	－
	年間利用可能件数（件）	－	－	－	－	－
	稼働率（%）	－	－	－	－	－
－	面積（㎡）	－	－	－	－	－
	年間利用件数（件）	－	－	－	－	－
	年間利用可能件数（件）	－	－	－	－	－
	稼働率（%）	－	－	－	－	－
－	面積（㎡）	－	－	－	－	－
	年間利用件数（件）	－	－	－	－	－
	年間利用可能件数（件）	－	－	－	－	－
	稼働率（%）	－	－	－	－	－

２．各項目の見方

主な項目を抽出して記載しています。

■施設の概要

①施設コード	東大和市公共施設等総合管理計画で扱う施設分類に基づいています。 大分類、中分類、細分類の階層で分類しています。
②複合施設区分 複合施設名	「複合施設区分」は、「単独」、「複合」、「併設」の３区分で示しています。 「複合」は、同一建物内に、異なる用途区分類の施設がある場合を示します。 「複合施設名」とは、同一建物内に、異なる用途分類の施設がある場合に、その施設を示しています。
③耐用年数	税法上定められた、会計上の価値を有する年数を示しています。
④棟数	施設を構成する建物の棟数です。１棟にみえる建物でも、複数の棟からなっているものもあります。また、倉庫などの建物も棟数に含んでいます。
⑤バリアフリー	該当設備がある場合には「有」。無い場合は「無」としています。
⑥耐震性	「耐震基準」は、地震に対して建築物を安全に設計するための指針として建築基準法で定められています。昭和５６年（１９８１年）６月１日以降の建築確認において適用されている基準を「新耐震基準」といい、その前日まで適用されていた基準を「旧耐震基準」といいます。 【耐震基準】　【耐震診断】　【耐震工事】 新耐震基準 ― 対応不要 ― 対応不要 旧耐震基準 ┬ 実施済 ┬ 実施済 └ 対応不要 └ 未実施 ― 未実施
⑦配置図	施設と最寄駅の距離を地図上で示しています。

■コスト関連情報

⑧収入、運営経費、資本的経費	金額は、円単位で表記しています。 運営経費は、光熱水費、人件費など、施設運営のために支出された費用を示しています。 資本的経費は、施設の新設、大規模な改修工事など、資産価値を向上させるために支出された費用です。
⑨減価償却費	保有している資産の価値をその償却期間（取得時の価値が無くなるまでの使用期限）に分配して費用化する会計上のコストを示しています。 固定資産台帳の値を引用しています。固定資産台帳を作成していない今度の値は、「－」としました。 今年度の値は、来年度の施設カルテで記載します。
⑩総コスト	減価償却費を含む費用。 ここでは、運営経費＋資本的経費＋減価償却費の合計。
⑪運営経費のグラフ	運営経費が「0」又は「0」近くで推移している場合などは、軸の目盛間隔が適切に表示されない場合があります。

■施設評価

⑫評価基準

次の評価基準に基づきます。

大項目	細項目	基本的な考え方	指標	評価基準			備考
				優	標準	劣	
				3	2	1	
建物性能	経過年数	耐用年数に対する経過年数の比較	経過年数÷耐用年数	0.5 未満	0.5 以上 1.0 未満	1.0 以上	例：耐用年数 50 年で経過年数 25 年の場合→0.5
	設備	耐震化を中心とした評価の比較	耐震化とバリアフリーの状況	耐震化済み ＋ バリアフリー	耐震化済み	耐震化未了 又は 旧耐震で耐震診断未実施	
利用	利用総数	中分類ごとの年間利用人数平均値との比較	年間利用人数	平均より５％以上上まわる	平均±５％未満の数値	平均より５％以上下まわる	中分類ごとの年間利用人数（平均）※1
	推移	最新年度と前年度との比較	利用総数の増減率	前年比＋５％以上増加	前年比±５％前年未満	前年比－５％以上減少	
コスト	効率性	中分類ごとの１㎡あたりコスト平均値との比較	延床面積１㎡あたりのコスト	平均より５％以上下まわる	平均±５％未満の数値	平均より５％以上上まわる	中分類ごとの延床面積１㎡あたりのコスト（平均）※1
立地	交通アクセス	鉄道駅距離からの距離で比較	駅からの距離	500m未満	500m以上 1㎞未満	1㎞以上	鉄道駅は、施設からの最寄駅を設定

（注）値が無い場合は、各指標のランクは「０」、又は「未評価（ランクなし）」となっています。

※1　中分類ごとの各平均値　令和６年度

用途分類_中分類	年間利用人数（人）	延床面積 1㎡あたりのコスト（円） （総コスト÷延床面積）
学校	409	484
学校給食センター	－	33,577
その他の教育施設	1,326	21,484
集会施設	9,492	1,041
社会教育文化施設	28,999	2,503
スポーツ施設	22,513	6,601
レクリエーション施設	15,366	－
市民農園	293	5,832
保育園	33	272,034
児童施設	6,858	5,147
その他子育て支援施設	12,657	415,382

用途分類_中分類	年間利用人数（人）	1㎡あたりのコスト（円） （総コスト÷延床面積）
高齢者施設	4,115	1,466
障害者施設	―	1,563
保健施設	4,918	586,291
庁舎等	―	30,298
保管倉庫	―	28
リサイクル施設	―	―
市民センター	3,393	6,855
消防団詰所	―	1,115
備蓄倉庫	―	1
備蓄コンテナ	―	2
市営住宅	―	3,664
その他公園施設	―	4,902
公園内便所	―	1,341
公衆便所	―	8,579
自転車等駐車場	―	―
駅前広場（東大和市駅・玉川上水駅）	―	―
その他	―	589

⑬経過年数/耐用年数と建物維持管理費（円/㎡）の散布図	〈凡例〉 ●学校教育系施設　●市民文化施設 ●スポーツ・レクリエーション施設　●産業系施設 ●子育て支援施設　●保健・福祉施設 ●行政系施設　●市民センター ●消防・防災施設　●公共住宅 ●公衆衛生施設・駅前広場・その他　●対象施設

■利用関連情報

⑭稼働率（全体）	年間利用件数を年間利用可能件数で除した値の百分率です。 年間利用件数／年間利用可能件数　×１００（%） 緑の棒グラフは、割合を表します。
⑮稼働率（個別）	施設の各部屋の利用の稼働率を示します。 年間利用件数／年間利用可能件数　×１００（%） 緑の棒グラフは、割合を表します。